

令和 6 年度

決 算 説 明 資 料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況	5
3	款項目別執行状況の説明	13

総 務 企 画 局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
(18) 使用料及び 手数料	5,347,000	-	-	5,347,000
(19) 国庫支出金	2,066,894,000	△ 200,874,000	160,268,000	2,026,288,000
(20) 県支出金	25,179,000	-	-	25,179,000
(21) 財産収入	12,803,000	-	-	12,803,000
(22) 寄附金	5,231,000	-	-	5,231,000
(23) 繰入金	737,074,000	-	-	737,074,000
(25) 諸収入	460,779,000	1,341,000	-	462,120,000
(26) 市債	-	-	85,000,000	85,000,000
合 計	3,313,307,000	△ 199,533,000	245,268,000	3,359,042,000

○補正予算の内訳

1. 補正第2号(9月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(19) 国庫支出金	12,416,000	○ 子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱 に基づく補助金の追加 12,416,000

2. 補正第4号(12月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(25) 諸収入	1,341,000	○ 雇用保険法に基づく保険料収入の減額 △ 135,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加 1,476,000

3. 補正第5号(2月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(19) 国庫支出金	△ 213,290,000	○ デジタル基盤改革支援補助金交付要綱 に基づく補助金の減額 △ 213,290,000

(単位:円)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)＋(E)－(A)	執行率 % ((C)＋(E)) ／(A)
8,740	8,740	－	－	－	△ 5,338,260	0.2
1,085,726,000	1,085,726,000	－	－	642,389,000	△ 298,173,000	85.3
21,722,662	21,722,662	－	－	－	△ 3,456,338	86.3
12,249,180	12,249,180	－	－	－	△ 553,820	95.7
1,704,500	1,704,500	－	－	－	△ 3,526,500	32.6
737,073,791	737,073,791	－	－	－	△ 209	100.0
523,388,293	503,022,853	－	20,365,440	－	40,902,853	108.9
80,000,000	80,000,000	－	－	－	△ 5,000,000	94.1
2,461,873,166	2,441,507,726	－	20,365,440	642,389,000	△ 275,145,274	91.8

○ 差 引 過 不 足 額 の 主 な 内 訳

(単位:円)

款	金 額	主 な 内 訳
(19) 国庫支出金	△ 298,173,000	○ デジタル基盤改革支援補助金の減 △ 285,940,000
(25) 諸 収 入	40,902,853	○ 退職手当相当負担金の増 46,502,154

○一般会計
(歳 出)

款・項	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総 務 費	26,330,359,000	△ 253,352,000	2,021,968,000	-
1 総 務 管 理 費	26,105,932,000	△ 254,109,000	2,021,968,000	-
5 統 計 調 査 費	224,427,000	757,000	-	-
合 計	26,330,359,000	△ 253,352,000	2,021,968,000	-

○補正予算の内訳

1. 補正第2号(9月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	12,416,000	
1 総 務 管 理 費	12,416,000	○ 人事、労務経費の追加 12,416,000

2. 補正第4号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	232,344,000	
1 総 務 管 理 費	231,587,000	○ 給与費等の追加 231,587,000
5 統 計 調 査 費	757,000	○ 一般職職員給与費等の追加 757,000

3. 補正第5号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	△ 498,112,000	
1 総 務 管 理 費	△ 498,112,000	○ DXの推進経費の減額 △ 498,112,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 % ((B)+(C)) /(A)
28,098,975,000	24,374,847,078	2,314,424,000	1,409,703,922	95.0
27,873,791,000	24,159,848,573	2,314,424,000	1,399,518,427	95.0
225,184,000	214,998,505	-	10,185,495	95.5
28,098,975,000	24,374,847,078	2,314,424,000	1,409,703,922	95.0

○ 不用額の主な内訳

(単位:円)

款・項	金額	主な内訳
(2) 総務費	1,409,703,922	
1 総務管理費	1,399,518,427	○ 一般管理費 6,601,138 法制、文書その他総務事務経費 等 ○ 人事管理費 38,169,333 職員の福利厚生経費 等 ○ 企画調整費 80,236,651 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 等 ○ 情報化推進費 1,206,046,733 DXの推進経費 等 ○ 国際化推進費 66,206,924 拠点都市推進事業費 等
5 統計調査費	10,185,495	○ 統計調査総務費 6,729,157 一般職職員給与費 等 ○ 委託統計調査費 3,456,338 委託統計調査に要する経費 等

2 重要施策の実施状況

1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、第10次基本計画の策定を行った。

() 内は前年度決算額

30,399 千円

(42,334 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
総合計画進行 管理	5,461	基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価などを実施。
基本計画策定 に向けた検討	24,563	第10次基本計画を策定するとともに、政策推進プランの策定に向けた取組みを実施。
Well-being 及びSDGs推進 事業	375	SDGsの普及・啓発に取り組むとともに、「福岡市Well-being&SDGs登録制度」の浸透に向けた取組みを実施。

2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を確固たるものとするため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うことなどにより、推進を図った。

() 内は前年度決算額

143,159 千円

(176,621 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ユニバーサル都市・福岡の推進	9,856	「ユニバーサル都市・福岡」の実現をめざし、ユニバーサルデザインの理解促進や知識の定着を図るため、様々な機会を捉えた普及・啓発を実施。
地域ポイント事業	58,869	地域活動への参加などに対する感謝の気持ちをポイントとして付与する取組みを、令和6年度はモデル的に9校区で実施。
農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	7,920	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、土地利用規制の緩和を契機とし、地域産業の振興につながるビジネスの創出に向けた地域と事業者のマッチング、地域情報のPR等を実施。
産学官民連携による国際競争力強化	35,000	福岡地域戦略推進協議会において、産学官民連携のプラットフォームの活用により、新たなプロジェクトの立ち上げやコンソーシアムの組成支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを実施。
国家戦略特区の推進	3,412	「グローバル創業都市・福岡」の実現のために、国等と共同で区域会議を開催し、区域計画の策定を行うなど、国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を実施。

3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりやグローバル人材の育成・定着を促進した。

() 内は前年度決算額

295,536 千円

(294,230 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
姉妹都市交流 推進事業	18,489	姉妹都市との相互理解を促進する事業や、姉妹都市としての関係を活用した経済交流事業等を実施・支援。
在住外国人の 生活環境整備 事業	39,906	地域における国際交流の促進、多言語による生活情報の提供、転入手続き時の生活ルール・マナーのガイダンスや、日本語教育の推進などを実施。
グローバル人材 育成・留学生 支援事業	8,839	奨学金事業やインターンシップ事業の実施など、留学生の地元定着を促進していくとともに、国際機関等と連携し、日本人大学生を対象としたセミナーを開催し、グローバル人材の育成を行った。
福岡アジア 文化賞事業	26,615	受賞者3名を選考し、授賞式、市民フォーラム、学校訪問、作品展示を実施。また、歴代受賞者による講演会を開催。
福岡よかトピア 国際交流 財団事業	102,569	ボランティアの育成による地域の日本語教育の支援や国際交流の推進のほか、福岡市外国人総合相談支援センターの運営などを実施。

4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会が中心となり、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、より広域的な視点に立った、WITH THE KYUSHUの理念のもと、九州各地域との連携を図った。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進した。

() 内は前年度決算額

18,454 千円

(17,624 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
都市圏広域行政	3,059	福岡都市圏広域行政推進協議会において、国・県に対する提言活動や図書館等の広域利用等を推進。
福岡都市圏広域行政事業組合運営経費	13,951	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に負担金を支出。
九州各地域との連携の推進	648	九州広場の提供などにより、九州各自治体との交流連携を推進。
福岡都市圏総合水対策の推進	256	福岡都市圏共通の課題である水問題に取り組むため、福岡都市圏広域行政推進協議会において、国・県等関係機関への提言など、都市圏一体となった活動を実施。

5. DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市DX戦略」に基づき、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などDXに関する取組みを推進した。特に、データ連携基盤を活用し、ポータルサイト「ふくおかサポート」からのプッシュ型の情報提供の充実を図るなどデータの利活用を推進した。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進した。

() 内は前年度決算額

3,191,150 千円

(3,267,867 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ノンストップ行政の推進	104,576	オンライン手続きの使いやすさの向上や、申請結果通知等のデジタル化の検討に取り組むとともに、「リモート窓口」の運用等を推進。
RPA等の活用推進	39,293	業務効率化や生産性の向上のため、RPA（※1）やAI-OCRの拡充に取り組むとともに、ノーコードツール（※2）の活用を推進。
働き方DXの推進	64,128	多様な働き方を推進するためのテレワーク環境の拡充や、デジタル人材の育成強化を実施。
統計情報等の活用推進	108,829	統計情報等のデータを活用した政策立案を推進するための環境整備を実施。
データ連携基盤	159,306	データ連携基盤を活用し、ポータルサイト「ふくおかサポート」から子育てや教育、福祉などのプッシュ型の情報提供を行うなど、データの利活用を推進。
システム刷新	1,157,196	福岡市システム刷新計画に基づき、児童相談及び高齢者・地域福祉システムの構築を令和7年1月に完了するとともに、子ども・子育て支援、特別児童扶養手当、介護保険及び健康管理システムの構築等を実施。
自治体情報システム標準化対応経費	354,069	自治体情報システム標準化に対応するため、国が示した標準仕様書に基づき、システム改修等を実施。
番号制度対応経費	641,032	社会保障・税番号制度に係るシステムの運用及び改修、マイナンバーカード申請出張サポート等を実施。

※1 RPA：パソコン上で行う定型業務を自動的に処理するアプリケーション

※2 ノーコードツール：プログラミングの知識が無くても簡易なシステムを作成できる

ソフトウェア

6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、「行政運営プラン」に基づき、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進した。

() 内は前年度決算額

141,004 千円

(14,509 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
効果的・効率的な行政運営の推進	141,004	「行政運営プラン」に基づき、区役所の定型業務を集約・委託化する行政事務センターの設置など、効果的・効率的な行政運営を推進するとともに、次期「行政運営プラン」の策定に取り組んだ。

7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用を図るとともに、市民に対し、市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努めた。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底に努めた。

() 内は前年度決算額

2,920 千円

(3,245 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
情報公開制度運営経費	1,534	公文書公開請求の受付処理等 2,452 件、情報公開審査会等の開催 24 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、会議開催の情報公表・提供等の促進。
個人情報保護制度運営経費	1,386	個人情報開示請求の受付処理等 334 件、個人情報保護審議会等の開催 13 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、個人情報ファイル簿による保有状況の公表等の実施。

8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努めた。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図った。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生の推進に取り組んだ。

() 内は前年度決算額

449,744 千円

(688,692 千円)

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人事・給与制度 関連経費	280,120	職員の任免、人事異動、服務指導、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・実施。
人材育成経費	29,369	管理職のマネジメント支援の強化や、職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、自主研修の支援や派遣研修を実施。
職員の安全衛生、 福利厚生経費	140,255	メンタルヘルス対策の充実を図り、職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施。

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
28～29	20	18款 使用料及び 手 数 料 2項 手 数 料	1目 総 務 手 数 料	5,338,000	-	-	5,338,000
32～33	26 29	3項 収 入 証 紙 収 入	1目 収 入 証 紙 収 入	9,000	-	-	9,000
36～37	21 26 29	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総 務 費 国庫補助金	2,066,894,000	△ 200,874,000	160,268,000	2,026,288,000
52～53	38	20款 県 支 出 金 3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	25,179,000	-	-	25,179,000
54～55	29	21款 財 産 収 入 1項 財 産 運 用 収 入	1目 財 産 貸 付 収 入	5,341,000	-	-	5,341,000
58～59	20 26		2目 利 子 及 び 配 当 金	7,282,000	-	-	7,282,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
40	-	△ 5,337,960	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
8,700	-	△ 300	契約履行証明書発行手数料
1,085,726,000	642,389,000	△ 298,173,000	(収入内訳) 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 4,100,000 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 8,850,000 教育支援体制整備事業費補助金交付要綱に基づく補助金 7,039,000 マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱に 基づく補助金 606,885,000 社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱に 基づく補助金 29,553,000 デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 416,884,000 子ども・子育て支援事業費補助金交付要綱に基づく補助金 12,415,000 (主な過不足) デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 △ 285,940,000
21,722,662	-	△ 3,456,338	(収入内訳) 統計調査費委託金 6,810,305 全国家計構造調査 234,280 経済センサス調査区管理 10,032,000 国勢調査調査区設定 565,549 国勢調査第3次試験調査 34,020 学校基本調査 98,602 調査員確保対策事業 3,947,906 農林業センサス
5,341,610	-	610	福岡市国際会館の貸付収入
6,837,903	-	△ 444,097	(収入内訳) 退職手当基金利子収入 4,832,791 株式会社ジェイコム九州出資金配当金 2,005,112

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
60～61	26 38	2項 財 産 売 払 入 収	2目 物 品 売 払 入 収	180,000	-	-	180,000
60～61	29	22款 寄 附 金 1項 寄 附 金	1目 総 務 費 金 寄 附 金	5,231,000	-	-	5,231,000
68～71	19	23款 繰 入 金 24項 退 職 手 当 金 基金繰入金	1目 退 職 手 当 金 基 金 繰 入 金	737,074,000	-	-	737,074,000
70～71	19 21 26 29 31 38	25款 諸 収 入 2項 保 険 料 収 入	1目 保 険 料 収 入	43,075,000	1,341,000	-	44,416,000
74～77	21 26	10項 受 託 事 業 入 収	1目 総 務 費 金 受 託 事 業 入 収	129,442,000	-	-	129,442,000
80～81	19 20 21 26 29 31 38	12項 雑 入	13目 そ の 他 の 雑 入	288,262,000	-	-	288,262,000
82～83	26	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	-	-	85,000,000	85,000,000
歳 入 合 計				3,313,307,000	△ 199,533,000	245,268,000	3,359,042,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
69,667	-	△ 110,333	(収入内訳) 統計刊行物の販売収入 44,140 FUKUOKA NEXTグッズの販売収入 25,527
1,704,500	-	△ 3,526,500	留学生支援事業に対する寄附金
737,073,791	-	△ 209	退職手当基金の繰入金
31,319,316	-	△ 13,096,684	(収入内訳) 雇用保険法に基づく保険料収入 3,086,643 厚生年金保険法に基づく保険料収入 28,232,673
124,285,853	-	△ 5,156,147	(収入内訳) 電子計算機による計算業務等の受託収入 113,041,418 庶務事務処理に伴う受託収入 7,264,606 総務事務センター運営に伴う受託収入 3,979,829
347,417,684	-	59,155,684	派遣職員の人件費相当額収入等 (主な過不足) 退職手当相当負担金 46,502,154 (主な収入未済) 退職手当返納金等 20,347,140
80,000,000	-	△ 5,000,000	庁舎建設債
2,441,507,726	642,389,000	△ 275,145,274	

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及び流用増減
90～93	19～20	2款 総 務 費 1項 総務管理費	1目 一 般 管 理 費	13,941,388,000	231,587,000	-	266,197,000
92～93	21		2目 人 事 管 理 費	535,808,000	12,416,000	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
14,439,172,000	14,432,570,862	-	6,601,138	(支出内訳) 給与費等 14,142,495,059 ※退職手当を含む 特別職職員(市長、副市長)、 一般職職員・1,341人(うち会計年度任用職員等・49人) 非常勤職員の公務災害等補償経費 5,007,927 法制、文書その他総務事務経費 138,240,554 ア 法制事務経費 25,047,295 イ 文書事務経費 106,829,842 ウ 情報公開に関する経費 1,534,239 エ 個人情報保護に関する経費 1,385,795 オ その他の経常事務費 3,443,383 効果的・効率的な行政運営の推進 141,994,531 ア 効果的・効率的な行政運営の推進 141,003,879 イ 公正な職務の推進 990,652 その他の経費 4,832,791
548,224,000	510,054,667	-	38,169,333	(支出内訳) 一般職職員給与費等 60,310,892 一般職職員・15人(うち会計年度任用職員・15人) 人事、労務経費 280,120,000 ア 職員の貸与被服費 47,713,303 イ その他の事務費 232,406,697 人材育成経費 29,368,526 ア 職員の研修経費 24,705,524 イ 運営管理費 4,663,002 職員の福利厚生経費 140,255,249 ア 安全衛生管理経費 39,630,823 イ 福岡市職員共済組合負担金 66,622,000 ウ 福岡市職員厚生会交付金 18,809,222 エ 福岡市職員共済組合交付金 15,089,118 オ その他の経費 104,086 (主な不用額) 職員の福利厚生経費 15,132,751 人事、労務経費 12,079,000 人材育成経費 10,063,474

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及び流用増減
102～103	26	2款 総 務 費 1項 総務管理費	10目 企画調整費	391,171,000	-	-	-
102～105	26		11目 情 報 推 進 費	10,731,510,000	△ 498,112,000	2,021,968,000	△ 266,197,000
104～105	27		12目 基 地 対 策 費	1,276,000	-	-	-
110～113	29		18目 国 際 推 進 費	458,081,000	-	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
391,171,000	310,934,349	-	80,236,651	(支出内訳) 一般職職員給与費等 25,585,291 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人) 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 141,393,312 ア 福岡市総合計画の推進経費 30,398,787 イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 33,938,577 ウ 広域行政の推進経費 17,657,956 エ 福岡アジア都市研究所経費 59,397,992 プロジェクトの推進経費 143,159,356 水資源対策経費 796,390 (主な不用額) 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 64,440,688 プロジェクトの推進経費 14,343,644
11,989,169,000	8,468,698,267	2,314,424,000	1,206,046,733	(支出内訳) 一般職職員給与費等 96,547,678 一般職職員・26人(うち会計年度任用職員・26人) DXの推進経費 3,191,149,903 システム運用・保守経費 3,437,823,312 全庁OA関連経費 1,720,617,729 その他の事務経費 22,559,645 (主な不用額) DXの推進経費 1,102,249,097 全庁OA関連経費 65,435,271 システム運用・保守経費 24,078,688 一般職員給与費等 10,881,322
1,276,000	955,083	-	320,917	基地対策費
458,081,000	391,874,076	-	66,206,924	(支出内訳) 一般職職員給与費等 96,337,712 一般職職員・23人(うち会計年度任用職員・23人) 国際交流事業費 18,489,496 国際化推進事業費 84,575,410 拠点都市推進事業費 89,902,119 ア 国際協力・連携事業費 63,286,965 イ 福岡アジア文化賞事業費 26,615,154 国際交流財団事業費 102,569,339 (主な不用額) 拠点都市推進事業費 29,778,881 国際化推進事業費 20,520,590

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及び流用増減
116～117	31	2款 総 務 費	22目 東 京 事 務 所 費	46,611,000	-	-	-
116～117	32	1項 総務管理費	23目 恩 給 及 び 退職年金費	87,000	-	-	-
124～127	38	5項 統計調査費	1目 統 計 調 査 総 務 費	199,248,000	757,000	-	-
126～127	38		2目 委 託 統 計 調 査 費	25,179,000	-	-	-
歳 出 合 計				26,330,359,000	△ 253,352,000	2,021,968,000	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
46,611,000	44,761,269	-	1,849,731	(支出内訳) 一般職職員給与費等 3,753,586 一般職職員・1人 (うち会計年度任用職員・1人) 国等との連絡及び情報の収集等 41,007,683 東京事務所運営経費
87,000	-	-	87,000	退職職員の遺族に対する遺族扶助料
200,005,000	193,275,843	-	6,729,157	(支出内訳) 一般職職員給与費等 189,089,491 一般職職員・36人 (うち会計年度任用職員・17人) 市勢統計に要する経費 4,186,352
25,179,000	21,722,662	-	3,456,338	委託統計調査に要する経費
28,098,975,000	24,374,847,078	2,314,424,000	1,409,703,922	